

2026年3月期 会社説明会の質疑応答内容

Q1：今期の計画について、経常利益が減益、当期純利益が若干増益の計画になっている。これについては昨日発表された退職給付信託の返還益が既に織り込まれているという理解でよいか。また、銀行単体についてはコア業務純益や経常利益が減益の計画になっているが、どのような前提条件で作られていて、なぜ減益になるのか教えていただきたい。

A1：今期予想として経常利益が減益を見込むことについては、今期、シニア層の賃金改善やベースアップにより人件費が増えること、さらに与信関係費用が前期は戻入であったが今期は通常水準として費用計上を見込んでいることが要因である。今期の与信関係費用は、予算上は貸出金残高約5兆円の5bp程度を見込んでいる。さらに、DX投資を加速していくことから物件費も増えるため、経常利益、業務純益ともに減益を見込んでいる。退職給付信託の返還益は予算に織り込んでおり、特別利益に計上され、当期利益は増益を見込んでいる。

Q2：現実的には資金利益が伸びるように思うが、コア業務純益が減益ということは想定されるか。

A2：今期計画の前提として、短期金利1%への利上げ1回を想定して予算を組んでいる。金利上昇局面では預金金利の上昇が先行するため、今期は預金利息の増加が先行する影響により、通期では資金利益が若干マイナスになる計画としている。ただし、中長期的には資金利益は増加に転じていく。

Q3：銀行単体の業績予想で、コア業務純益が27億円の減益、経常利益が42億円の減益予想であることを踏まえると、約15億円の臨時損益悪化が影響しているように見える。前期は有価証券関係損益が相当程度出ていたが、今期はどのような想定で計画を立てているか教えてほしい。また、経営統合時に負ののれん益が発生する可能性があるが、それも見据えた有価証券に関するオペレーションの計画・考え方を教えてほしい。

A3：経営統合については、これからスキームを検討する段階であり、今期の予算には一切反映していない。負ののれん益がどれくらいの規模になるか現時点では分からないこともあり、予算には織り込んでいない。有価証券運用については、現在の円債デュレーションは約2.6年と短期化している。ターミナルレートの水準が見通せないこともあり、長期債への投資は一気に行うのではなく、徐々に進めている。通常のオペレーションで進めているものであり、特段の対応は考えていない。

Q4：三十三フィナンシャルグループとの経営統合について、旧愛知銀行と旧中京銀行との統合が一定程度落ち着いた中で、比較的短期間で新たな経営統合を決断したという印象がある。経営統合の議論はいつ頃から始まり、どのようなきっかけで踏み切ったのか。また、行内や顧客からの反応はどうか。

A4：旧愛知銀行と旧中京銀行は昨年1月に合併した。現在も店舗再編を進めており、約40店舗の再編は来年3月まで続く。統合費用は前々年度に大部分を計上したが、前期で約15億円、今期も同程度の費用が残る見込み。完全に終了したわけではないが、人事面の融合は進み、内部の状況としては落ち着いてきていると認識している。今回の統合は、急ピッチであるとは考えておらず、2022年10月の旧中京銀行との経営統合により、愛知県内での基盤強化という目的は一定程度達成できたと考えていることが背景である。一方、東海三県は経済的に一体であり、地域銀行の規模は拮抗している。さらに存在感を高めるため、また人材・リソースを確保するという観点からも、規模を拡大することによるシナジーが必要だと判断した。その中で、三十三フィナンシャルグループと方向性が合致し、今回の基本合意に至った。行内の反応は、当初は驚きがあったが、直近で統合を経験していることもあり前向きである。顧客からは、規模拡大によってサービスが向上することへの期待が大きく、歓迎されている。

Q5：政策保有株式の売却資金について、純資産ベースで20%未満を目標に200億円規模の売却を想定しているが、その資金を人的投資やDX投資にどのように振り向けていくのか。また、2030年度までのDX投資計画はすでに織り込まれているか。

A5：政策保有株式の売却資金については、一部を自己資本の充実に充てる。合併時に自己資本比率が低下しており、あいち銀行単体は7%台、FG全体でも8.8%である。愛知県は製造業が多く、リスクアセットの供給の裏付けとなる自己資本の確保が必要である。また、グループ戦略として、ソフトウェア開発会社のM&Aを行うなど、顧客の課題解決に資するメニューを拡充するためのグループ戦略投資にも充当する。DX投資については、昨年1月の銀行合併までの2～3年はシステム統合対応で新規のシステム投資ができなかったため、第2次中計の3年間で集中的に投資を行う。当初80億円の予定であったが、利益上振れを踏まえ90億円に増額した。来年度以降も同様のスタンスで継続する。株主還元については、総還元性向30%は高い水準ではないと認識しているが、まずは合併等の特殊事情で自己資本が下がっている状況に鑑み、自己資本の充実とのバランスをとっていきたい。目標とする自己資本比率の目途がつけば還元の拡大を検討したい。

Q6：RMBSによる資金調達について、流動性預金が取りにくい環境下で、RMBSによる調達を選択した理由は何か。

A6：あいち銀行では個人・法人ともに預金残高は増えている。流動性預金の獲得は難しい中、決済性預金の獲得に注力している。法人では、貸出とセットで決済性預金の確保を、個人では給与・年金受取や住宅ローンを通じた獲得を進めている。一方、地公体預金は金利が高騰していることから意図的に残高を減らしている。調達の多様化の一環として、年初にRMBSを500億円規模で発行した。継続的に取り組んでいくかどうかは今後の状況次第だと考えている。

Q7：経営統合後の中期経営計画の考え方について、現在の中計は2027年度までであるのに対して、経営統合をするのは2027年4月1日であり、2027年度には新しいFG体制になるが、そのタイミングで新しい中計を策定する、あるいはアップデートされるという認識でよいか。

A7：これから協議していくことであることからまだ決まっていないが、来年4月1日に持株会社ができることから、グループとしての収益計画は必要だと思っている。銀行については当面ツーブランドでいくため、持株会社が全体のガバナンスを効かせつつ、銀行は愛知県と三重県で地域性もあるため、それぞれ独自性を持ってやっていく考えである。

以上